様式第22号

経済センサス-活動調査

㊙ 基幹統計調査

【22】事業所調査票（建設業、サービス関連産業A）

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

平成24年２月１日
総務省・経済産業省

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は**登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）**を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は**「通称名」欄**に記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号（代表）（　　）　－

2 事業所の所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を**「ビル・マンション名等」欄**に記入してください。

郵便番号　－　　都道府県名　　市区町村名
町丁・字・番地・号　　ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 事業所の開設時期

- 開設時期に○囲みの印字がない場合は、**現在の場所で事業を始めた時期**について、該当する番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
昭和59年以前	昭和60～平成６年	平成７～16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年

開設月　　月

4 事業所の従業者数

- 2月1日現在の従業者数を記入してください。
- **「①個人業主」**：個人経営の事業主で実際にその事業所を経営している人
- 個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている場合は**「常用雇用者」**となります。
- **「③有給役員」**：個人経営以外で役員報酬を得ている人
- **「常用雇用者」**：以下のいずれかに該当する人
  ・期間を定めずに雇用している人
  ・1か月を超える期間を定めて雇用している人
  ・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人
- **「⑥臨時雇用者」**：１か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人
- **「⑧　⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）」**：労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人
- **「⑨出向」**：在籍出向など出向元に籍を置いたまま、この事業所で働いている人
- **「⑩派遣」**：労働者派遣法でいう派遣労働者で、この事業所で働いている人
  なお、別経営の事業所から業務請負によりこの事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

		男	女
(1) この事業所に所属する従業者数	① 個人業主	人	人
	② 個人業主の家族で無給の人	人	人
	③ 有給役員（無給役員は除く）	人	人
	常用雇用者 ④ 正社員・正職員などと呼ばれている人	人	人
	常用雇用者 ⑤ 上記以外の常用雇用者（パート・アルバイトなど）	人	人
	⑥ 臨時雇用者（⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）	人	人
	⑦ 合　計（①～⑥の合計）	人	人
	⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）	人	人
(2) (1)以外で、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）	⑨ 出　向	人	人
	⑩ 派　遣	人	人

5 本所等か否か

「調査票の記入のしかた」36ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の□にチェックしてください。 → □

6 管理・補助的業務

- **「調査票の記入のしかた」**37ページを参照し、この事業所が丸っぱら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

1　管理運営業務［支所等の管理業務　総務、経理、広報業務等］
2　補助的業務［自家用車庫　自家用修理工場等］
3　自家用倉庫

7 主な事業の種類

- この事業所の事業の種類について、右表の事業種類の中から該当する番号を選択し、その番号及び事業の種類を記入してください。
- 事業の種類の選択に当たっては、**「調査票の記入のしかた」**を参照してください。

分類番号　　事業の種類

事業の種類

建設業

001	一般土木建築工事（完成工事高において建築工事の占める割合が2割以上8割未満）
002	土木一式工事（完成工事高において建築工事の占める割合が2割未満）
003	建築一式工事（完成工事高において建築工事の占める割合が8割以上）
004	木造建築一式工事
005	建築リフォーム工事
006	大工工事
007	左官工事
008	とび・土工・コンクリート工事（009　はつり・解体工事を除く）
009	はつり・解体工事
010	石工事
011	屋根工事（012　金属製屋根工事を除く）
012	金属製屋根工事
013	電気工事
014	管工事
015	タイル・れんが・ブロック工事（016　築炉工事を除く）
016	築炉工事
017	鋼構造物工事
018	鉄筋工事
019	ほ装工事
020	しゅんせつ工事
021	板金工事
022	ガラス工事
023	塗装工事
024	防水工事
025	内装仕上工事
026	機械器具設置工事
027	熱絶縁工事
028	電気通信工事
029	造園工事
030	さく井工事
031	建具工事
032	水道施設工事
033	消防施設工事
034	清掃施設工事

郵便局

035	郵便局
036	郵便局受託業

電気・ガス業、熱供給業、水道業

037	電気業（発電所、変電所）
038	電気業（本社、支社、営業所、サービスセンター、給電指令所）
039	ガス業（ガス製造工場、ガス供給所、ガス整圧所）
040	ガス業（本社、支社、営業所）
041	熱供給業
042	上水道業
043	工業用水道業
044	下水道業

情報通信業

045	固定電気通信事業
046	移動電気通信事業
047	その他の電気通信事業に附帯するサービス業
048	有線放送事業
049	放送事業（有線放送を除く）（放送設備有）
050	放送事業（放送設備がない事業所）
051	映像情報制作・配給事業
052	音声情報制作事業
053	出版事業
054	新聞社本社、支局（発行業務有）
055	新聞社支局（発行業務無）
056	ニュース供給事業
057	広告制作事業
058	その他の映像・音声・文字情報制作事業

運輸業、郵便業

059	鉄道事業
060	一般乗合旅客自動車運送事業
061	一般乗用旅客自動車運送事業
062	一般貸切旅客自動車運送事業
063	その他の道路旅客運送事業
064	一般貨物自動車運送事業
065	特定貨物自動車運送事業
066	貨物軽自動車運送事業
067	集配利用運送事業
068	その他の道路貨物運送事業
069	外航海運事業
070	沿海海運事業
071	内陸水運事業
072	船舶貸渡事業
073	航空運送事業

運輸業、郵便業

074	航空機使用事業（航空運送事業を除く）
075	倉庫事業（冷蔵倉庫事業を除く）
076	冷凍倉庫事業
077	港湾運送事業
078	貨物運送取扱事業
079	運送代理店
080	こん包事業
081	運輸施設提供事業
082	その他の運輸に附帯するサービス事業
083	郵便事業（信書便事業を含む）

金融業、保険業

084	銀行業（信託銀行を含む）
085	中小企業等金融業
086	農林水産金融業
087	消費者向け貸金業
088	事業者向け貸金業
089	質屋
090	クレジットカード業、割賦金融業
091	その他の非預金信用機関
092	金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）
093	金融商品取引業（上記以外の金融商品取引業）
094	商品先物取引業　商品投資業
095	補助的金融業　金融附帯業
096	信託業（信託銀行を除く）
097	金融代理業
098	生命保険業（代理店は101）
099	損害保険業（代理店は101）
100	共済事業・少額短期保険業
101	保険媒介代理業
102	保険サービス業

政治・経済・文化団体、宗教団体

103	政治団体
104	経済団体
105	労働団体
106	学術団体、文化団体
107	その他の政治・経済・文化団体
108	神道系宗教団体
109	仏教系宗教団体
110	キリスト系宗教団体
111	その他の宗教団体

備考

サービスA